

琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート

I：基本施策【基本指標】

		H15(現状)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	進捗状況	R2 (長期目標)	達成率評価 (長期目標)	達成評価 (長期目標)	評価理由	審議会意見	対応方針
1 環境に配慮した森林づくりの推進															
(1) 琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進	111 民有林に占める保安林面積の割合(累計)(%)	33	35	36	36	36	36	36	36	38	C	★★★	各指標の達成率を平均し、★3つとした。	・今後も災害の生じる可能性があることから、危険箇所について注視するとともに、予防的措置が講じられるようにしたい。	・引き続き治山事業による山地災害の復旧に努めるとともに、近年の気象災害の頻発により、風水害等による倒木の危険性が高まっていることから、ライフラインの保全を目的とし、市町や電力会社等の関係者と連携した予防的な取組を検討してまいりたい。
	(112) 治山事業による保安施設整備割合(累計)(%) ※保安林面積に対する保安施設整備面積の割合 ※H26までの指標	49	58							65					
	112 治山事業による保安施設整備面積(累計) ※H27からの指標	31,795ha		37,774ha	37,945ha	38,128ha	38,339ha	39,204ha	42,100ha	B	72%				
(2) 持続可能な森林整備の推進	121 除間伐を必要とする人工林に対する整備割合(%)	64	56	64	64	60	54	52	90	C	58%				
(3) 生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進	131 下層植生衰退度3以上の森林の割合 ※衰退度3は半数以上の森林で高木の後継樹が消失、傾斜地では約10%の森林で強度の土壌浸食が発生する衰退度 ※現状値：平成24年度	20	-	-	-	19	-	-	(この指標については前回調査から5年後を目途に調査します)	10	-				
2 県民の協働による森林づくりの推進															
県民の主体的な参画の促進	(211) 森林づくり活動を実践している市民団体等の数(団体・累計) ※H26までの指標	30団体	163団体							150団体		★★★★	各指標の達成率を平均し、★4つとした。	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会情勢が当初の想定から変わり、3密を避けた実施が必要となっていることから、目標の達成について今後どう評価するのか、あるいはどのように達成していくのか検討すべき。	・森林づくり活動は、新型コロナウイルスの影響をうけて、実施に一定制限がかかるものの、屋外での小規模な実施は、3密になりにくいことから、コロナ禍における実施可能な活動として、注目されている面もある。 ・手洗いなどのコロナ対策を徹底するとともに、3密になりにくい点を活かしながら県民の参画を促進し、目標が達成できるように努めてまいりたい。
里山の整備・利活用の推進	(221) 里山整備協定林の数(箇所・累計) ※H26までの指標	0箇所	14箇所							40箇所					
(1) 多様な主体による森林づくりへの支援	211 協定を締結して整備する里山の箇所数(累計) ※H27からの指標	0箇所		169箇所	200箇所	222箇所	230箇所	273箇所	300箇所	A	91%				
(2) 県民の主体的な参画の促進	221 びわ湖水源のもりづくり月間の森林づくりへの参加者数	1,583人	11,845人	11,430人	6,675人	7,392人	5,695人	7,489人	13,000人	C	58%				
3 森林資源の循環利用の促進															
(1) 県産材の利用の促進	311 県産材の素材生産量(m3) ※H29以降は県独自調査である森林組合系統および素材生産業者への調査によるもの 下段()内は農林水産省木材統計による数値	32,000m3(H20)	56,000m3 (56,000m3)	54,000m3 (54,000m3)	76,000m3 (75,000m3)	75,000m3 (88,000m3)	78,800m3 (76,000m3)	100,800m3 (63,000m3)	120,000m3 (120,000m3)	B	84% (53%)	★★★★	達成率84%のため★4つとした。		
4 次代の森林を支える人づくりの推進															
(1) 森林所有者等の意欲の高揚	411 地域の森林づくりを推進する集落数(集落) ※「地域の森林づくりを推進する集落」とは、集落ごとにそれぞれの地域に応じた森林づくりについて話し合いの場が持たれ、共通の理解のもとに森林整備が進められる集落のこと	25箇所	89箇所	97箇所	118箇所	102箇所	108箇所	110箇所	100箇所	A	110%	★★★★	各指標の達成率を平均し、★4つとした。	・森林経営計画の策定状況など、施業面積が伸びない理由について確認した上で、経営管理制度の導入などについても検討すべき。	・滋賀県の森林経営計画認定面積は約17千ha、民有林の9%となっている。森林施業の推進のためには、境界明確化が重要な課題となっているところ。 ・森林経営管理制度は、こうした課題に対応する上で有効であることから、制度に取り組み市町を支援することで、施業面積の拡大につなげてまいりたい。
(2) 森林組合の活性化	421 森林組合の低コスト施業実施面積(ha) ※「森林組合の低コスト施業」とは、高性能林業機械等を活用し、施業地の集約化や作業路網の整備等、効率的な作業システムによる高い生産性を実現し、コストを削減する取組のこと	80ha(H20)	530ha	590ha	664ha	638ha	667ha	665ha	1,400ha	D	48%				

達成率の計算方法

- ①実績が単年のもの： R1実績値/R2目標値
- ②実績が累計のもの： (R1実績値-H15現状値)/(R2目標値-H15現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★★：70-89% ★★★：50-69% ★★：30-49% ★：30%未満

琵琶湖森林づくり基本計画 進行管理および基本指標等達成度に対する点検・評価シート

II：戦略プロジェクト【6年間の取り組み】

		H26(現状)	H27	H28	H29	H30	R1	進捗状況	R2(目標)	達成率評価	達成評価	評価理由	審議会意見	対応方針
1 環境に配慮した森林づくり推進プロジェクト	1-1 除間伐等の森林施業を実施した森林の面積 ※除間伐を含む森林施業全体の面積	2,227ha	2,938ha	2,354ha	2,059ha	2,137ha	1,742ha	利用期を迎え成熟する林分が増え、近年、搬出間伐の割合が増加し、結果として除間伐等の森林施業の面積は減少する傾向にある。また、事業実施に当たり、事業地の集約化等に多くの労力・時間を要しており、事業の進捗が滞っている。さらに国の補助メニュー(環境林整備事業)が再編されたことにより間伐実施が減少した。令和元年度については、複数の事業体で不適正事業が発覚したことにより事業実施が滞った。	3,100ha	C	★★★ 各指標の達成率を平均し、★3つとした。	・境界明確化に関係することとして、林地台帳の整備等と合わせ、どのように境界に関わる情報を得ようとしているのか、地元的所有者に聞くだけではなく、GIS上で、今ある情報を整理して所有者に見てもらい、修正をしていくと、比較的上手く進むという話も他県では聞いている。	・GIS上での合成公園データは地形図や航空写真と併せて使用することにより、集落会議や境界明確化作業に有効である。 ・現在、県では個人所有の人工林を中心にGISデータの合成公園を作成し、市町に情報提供しているところ。 ・今後は、県が作成したデータを市町が境界明確化を進める上で積極的に利用していただくとともに、境界明確化が実施できた区域より林地台帳の精度の向上が図られるよう併せて促していきたい。	
	1-2 境界明確化に取り組んだ森林面積(累計) ※H30年度まで琵琶湖森林づくり事業による実績(下段()内)を評価対象としていたが、R元年度より森林環境譲与税による取組に移行したため、評価の対象を境界明確化に取り組んだ県全体の実績に変更することとします。	1,408ha (1,023ha)	1,974ha (1,436ha)	2,455ha (1,745ha)	2,839ha (2,060ha)	3,383ha (2,477ha)	3,831ha	H27から、県・市町で構成する協議会を設置し、情報共有を図るとともに、手引書の作成や研修会をするなど市町支援をおこない、境界明確化を図ってきたが、不在村者の増加や森林所有者の高齢化および世代交代により林地の所有者や境界の特定が以前に比べより困難になってきており、目標達成は難しい状況である。令和元年度に市町と森林組合で構成する滋賀県森林整備協議会が設立された。今後、県は、市町が主体となり森林境界明確化を推進できるよう森林整備協議会を通じて支援していく。	7,000ha	D				
	1-3 ニホンジカの捕獲数	14,374頭	13,950頭	16,279頭	14,601頭	13,103頭	15,803頭	冬季の積雪がほとんど無く、農地や里地付近への出没が減ったことから計画どおりに捕獲が進まなかった。 (H27,28年度の捕獲目標:16,000頭、H29~R1の捕獲目標:19,000頭)	19,000頭 (H32の目標15,000頭)	B				
	1-4 生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数	46箇所	57箇所	60箇所	58箇所	61箇所	45箇所	緑化資材の種子配合や現地伐倒材の使用などに対する理解が進み、発注工事の概ね9割において、生物多様性に配慮することができた。今後も、対象となる全ての工事でこうした取り組みができるよう工夫していきたい。 H30: 91%(61/67) → R1 88%(45/51)	75箇所	C				
	(R1追加) 1-5 新たな森林経営管理の仕組みに参画する市町数(累計)	0市町	—	—	—	—	19市町	令和元年度に設立した滋賀県森林整備協議会には、全市町が構成員として参画している。	11市町	A				
2 多様な主体との協働により進める森林・林業・山村づくりプロジェクト	2-1 活動をPRする森林づくり団体数(累計)	68団体	76団体	80団体	81団体	83団体	82団体	森づくり活動団体のネットワーク化と情報をHPで一元的に発信することにより、活動の活性化を目指す。様々な機会を通じて登録を呼び掛けたが、1団体減となった。 今後、優れた活動プログラムや団体の課題解決のための情報を掲載するなど、団体の登録を促進する。	160団体	E	★★ 各指標の達成率を平均し、★2つとした。	—	—	
	2-2 琵琶湖森林づくりパートナー協定(企業の森)締結数(累計)	23箇所	23箇所	23箇所	23箇所	24箇所	25箇所	令和元年度は1箇所の協定が締結できた。今後は、企業の要望に即した森林を掘り起こすとともに、企業へのPRを積極的に行う。	35箇所	E				
	(R1追加) 2-3 全国植樹祭における苗木のホームステイ・スクールステイに参加する主体数(累計)	—	—	—	—	139主体	446主体	「苗木のホームステイ」について、令和元年度は応募の少なかった湖北・湖西地域や下流府県にも協力を求め、合計で79件の応募をいただいた。特に下流府県については、大阪府・京都府下の8団体の応募をいただき、下流府県でも機運の醸成を図っているところである。また、森林環境学習「やまのこ」と連携した「苗木のスクールステイ」にも取り組み、県下の228校で苗木の育成を行っているところである。	280主体	A				
	(R1追加) 2-4 森林・林業・農山村づくりモデル地域数(累計)	—	—	—	—	—	2地域	令和元年度は地域からの応募に基づき計画どおりモデル地域を2箇所選定し、農山村における地域資源を活かした取組をスタートさせた。令和2年度は更に3つのモデル地域の選定を行い、農山村の活性化に向けた取組を拡大させる。	5地域	D				
3 森林資源の循環利用促進プロジェクト	3-1 びわ湖材を使用し整備した木造公共施設数	16施設	10施設	12施設	14施設	8施設	8施設	びわ湖材を使用し整備された木造公共施設は、5市で8施設(保育施設3、社会福祉施設1、港の待合室1、体育館1、消防施設1、市町施設1)で、びわ湖材が活用された。今後更に市町ほか関係機関との情報共有や連携を図りながら、公共施設へのびわ湖材利用が促進されるよう普及啓発に取り組んでいく。	20施設	D	★★★★ 各指標の達成率を平均し、★4つとした。	・びわ湖材を使用した公共施設については、小型物件、改修工事等を含め、細やかに対応し取組を進めるべき。 ・達成率を上げる工夫が必要。部分的な使用であっても効果は見込めるので、例えば保育施設の床材改修など、具体的な提案を市町村にもっと行うべき。	・公共施設で県産材利用を進めるにあたっては、小規模施設の木造化や改修時の内装木質化は大変重要と考えている。 ・今後、びわ湖材製品の流通の円滑化や市町・設計技術者へのびわ湖材製品についての情報提供などにより、びわ湖材の利用を進めてまいりたい。	
	3-2 びわ湖材認証を行った年間木材量	32,109m3	36,865m3	46,244m3	54,981m3	55,020m3	64,750m3	びわ湖材を取り扱う認定事業者は、令和元年度末時点で168者、認定した木材量は、64750m3(対前年度9,730m3の増)となった。引き続き「びわ湖材」の普及と認証制度の理解を醸成できるよう取組を支援する。	65,000m3	A				
	3-3 木材流通センターとりまとめによる原木取扱量	10,012m3	17,818m3	31,629m3	40,193m3	44,009m3	50,425m3	県内各森林組合および造林公社との連携をすすめ、B材を中心にC材の取り扱いも増えたことにより、前年度より6,416m3の取扱量の増となった。今後も引き続き、需要者ニーズに安定して応えていけるよう取扱量の増、需要の開拓などの取組を支援する。	40,000m3	A				
	(R1追加) 3-4 県内の素材需要量 ※下段()内は農林水産省木材統計による数値	—	—	—	95,000m3	106,000m3 (81,000m3)	104,000m3 (51,000m3)	素材需要量は、木材統計によれば前年81千m3から30千m3減少し51千m3となっているが、県独自調査の需要量では、前年106千m3から2千m3減少し104千m3となっている。 近隣府県の本質バイオマス発電施設における木材チップの需要が増となり、県内チップ工場のチップ生産が着実に増加しており、今後は県内外の需給状況の情報共有等により需要喚起を図る。	120,000m3	B				
4 次代の森林を支える人づくり推進プロジェクト	4-1 認定森林施業プランナー数(累計)	16名	24名	26名	27名	28名	29名	森林施業プランナーの技術、知識の向上を支援しており、技量が一定水準にあることを示す資格取得の必要性の認識が高まり、平成27年度の大量合格後も着実に取得者数が増えつつある。令和元年度も1名が合格したが、目標達成に向け引き続き支援を行う。	30名	A	★★★★ 各指標の達成率を平均し、★4つとした。	—	—	
	4-2 自伐型林業育成研修の開催数	4回	10回	7回	6回	9回	9回	自伐型林業を目指す県民、グループに対し、森林施業を始めとした指導、支援を行っている。自伐型林業はある程度の組織基盤の前提上に活動が開始される事例が多く、新規団体の発掘は難しい中、新たな支援事業も開始したが開催回数が9回となった。新規団体の育成は厳しい状況であるが、引き続き支援や啓発を行っていく。	15回	C				
	4-3 乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数	0市町	2市町	5市町	7市町	7市町	17市町	市町による新生児などへの木製玩具の配布等の実施累計4市町(長浜市、湖南市、多賀町、東近江市)、市町施設や民間企業等の木育コーナーの設置累計15市町(大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、甲賀市、近江八幡市、東近江市、日野町、彦根市、愛荘町、多賀町、長浜市、米原市、高島市)、木育インストラクターによる研修会の開催実施累計2市(甲賀市、彦根市)、木育イベントの実施累計6市町(大津市、草津市、守山市、甲賀市、彦根市、高島市)。今後も県内における「木育」の幅広い取組につながるよう、普及啓発イベントやワークショップの開催等により、「木育」の普及啓発を進める。	19市町	B				

達成率の計算方法
①実績が単年のもの：R1実績値/R2目標値
②実績が累計のもの：(R1実績値-H26現状値)/(R2目標値-H26現状値)

個々の取組みの達成率の評価 A：90%以上 B：70-89% C：50-69% D：30-49% E：30%未満

基本施策・戦略プロジェクトの達成率の評価 ★★★★★：90%以上 ★★★★★：70-89% ★★★：50-69% ★★：30-49% ★：30%未満